

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年7月10日

【中間会計期間】 第66期中(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

【会社名】 株式会社協和コンサルタンツ

【英訳名】 KYOWA ENGINEERING CONSULTANTS CO., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本 満

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目62番11号

【電話番号】 03(3376)3171(代表)

【事務連絡者氏名】 統括本部経営管理室長 黒瀬 雅弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間		自 2024年12月1日 至 2025年5月31日	自 2025年12月1日 至 2026年5月31日	自 2024年12月1日 至 2025年11月30日
売上高	(千円)	4,798,957	4,710,141	8,441,870
経常利益	(千円)	651,757	724,902	925,888
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	(千円)	438,248	477,591	610,898
中間包括利益又は包括利益	(千円)	441,093	501,377	614,276
純資産額	(千円)	4,419,637	5,076,551	4,592,821
総資産額	(千円)	8,176,350	8,790,143	8,348,023
1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)	749.45	816.75	1,044.70
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	51.9	55.7	52.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,846,153	1,199,722	801,974
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,196	7,023	8,433
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	435,735	438,280	54,374
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	(千円)	4,674,761	4,789,993	4,035,573

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業の底堅い投資意欲と、物価高の影響を受けつつも雇用・所得環境の改善を受けて個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられました。しかしながら、景気の先行きは、イラン情勢の緊迫化による原油価格の上昇やナフサ等の輸入原材料の不足、国内金利の上昇による資金調達コストの増加、人材不足による供給制約の深刻化などの影響を受け、不透明さが残るものとなりました。

一方、当社グループの主力事業である建設コンサルタント事業は、これまでに引き続き防災・減災、国土強靱化関連事業の需要が一定の水準で維持されているほか、防衛力整備計画に基づく基地整備関連の需要が加わり、比較的良好な受注環境でありました。また、情報処理事業は、需要そのものに大きな変化はないものの当期首より実行している各種受注対策の効果が着実に現れ始めております。

このような状況下、当社グループは、当期計画の達成に向けた受注量の確保とより一層の生産性の向上に努め、建設コンサルタント事業は、受注高・売上高共に前年同期をわずかに下回りましたが、利益面においては増益を達成することができました。また、情報処理事業は、前年同期を上回る受注となり、利益面で営業損失を解消するに至りました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、受注高4,912百万円（前年同期比1.1%減）、売上高4,710百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益728百万円（前年同期比11.1%増）、経常利益724百万円（前年同期比11.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益477百万円（前年同期比9.0%増）となりました。

以上のことから、当社グループは、2026年1月に開示した業績予想に対する進捗が順調に推移しているものと判断しております。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

（建設コンサルタント事業）

主力事業であります建設コンサルタント事業は、受注高3,680百万円（前年同期比3.8%減）、売上高3,983百万円（前年同期比1.6%減）、営業利益777百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

（情報処理事業）

情報処理事業は、受注高1,229百万円（前年同期比7.9%増）、売上高724百万円（前年同期比3.2%減）、営業利益6百万円（前年同期は営業損失8百万円）となりました。

（不動産賃貸・管理事業）

不動産賃貸・管理事業は、当社子会社が主に連結グループ内企業に対してサービスを提供している事業で、受注高1百万円（前年同期比9.8%減）、売上高1百万円（前年同期比9.8%減）、営業利益18百万円（前年同期比8.0%減）となりました。

（注）上記セグメント別の受注高及び売上高は、外部顧客に対する受注高及び売上高のみを表示しております。セグメント別の営業利益は、外部顧客に対する額に加え、セグメント間の額を含めて表示しております。内部売上高を含む詳細につきましては、[セグメント情報]をご参照下さい。

(2)財政状態の分析

(総資産)

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ442百万円増加し、8,790百万円となりました。これは受取手形・完成業務未収入金及び契約資産等が335百万円減少した一方、現金及び預金が754百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ41百万円減少し、3,713百万円となりました。これは短期借入金が400百万円減少した一方、契約負債が255百万円、業務未払金が97百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ483百万円増加し、5,076百万円となりました。これは利益剰余金が460百万円増加したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ754百万円増加し、4,789百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は1,199百万円（前年同期は獲得した資金1,846百万円）となりました。これは、税金等調整前中間純利益を724百万円計上したことに加え、売上債権が335百万円減少したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は7百万円（前年同期は使用した資金15百万円）となりました。これは、無形固定資産の取得3百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は438百万円（前年同期は使用した資金435百万円）となりました。これは、短期借入金の純減400百万円等によるものであります。

(4)優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

特記事項はありません。

(6)主要な設備

当中間連結会計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年7月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	586,100	586,100	東京証券取引所 (スタンダード)	単元株式数 100株
計	586,100	586,100		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年12月1日～ 2026年5月31日		586,100		1,000,000		261,662

(5) 【大株主の状況】

2026年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
フリージア・マクロス株式会社	東京都千代田区神田東松下町17番地	287	49.08
舌間 久芳	東京都八王子市	14	2.39
吉野正一	富山県黒部市	14	2.39
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	14	2.39
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	11	1.97
窪津 晴子	千葉県千葉市花見川区	9	1.57
山本 満	東京都小金井市	9	1.56
谷川 崇	宮崎県都城市	8	1.42
天野 道子	福岡県宗像市	8	1.40
協和コンサルタンツ社員持株会	東京都渋谷区笹塚1丁目62-11	8	1.40
計	-	383	65.58

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 583,100	5,831	
単元未満株式	普通株式 1,700		(注)
発行済株式総数	586,100		
総株主の議決権		5,831	

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式が56株含まれております。

【自己株式等】

2026年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社協和コンサルタンツ	東京都渋谷区笹塚 1-62-11	1,300		1,300	0.22
計		1,300		1,300	0.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年12月1日から2026年5月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、海南監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,294,134	5,048,143
受取手形・完成業務未収入金及び契約資産等	2,420,132	2,084,759
未成業務支出金	21,270	20,798
その他	75,825	83,987
流動資産合計	6,811,362	7,237,689
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	108,418	104,796
土地	526,435	526,435
その他（純額）	115,500	109,421
有形固定資産合計	750,355	740,653
無形固定資産		
	117,143	114,645
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	10,258	10,137
その他	696,042	723,257
貸倒引当金	37,140	36,240
投資その他の資産合計	669,160	697,155
固定資産合計	1,536,660	1,552,454
資産合計	8,348,023	8,790,143
負債の部		
流動負債		
業務未払金	336,243	434,001
短期借入金	1,000,000	600,000
契約負債	1,075,553	1,331,341
未払法人税等	222,116	276,505
その他	614,849	552,558
流動負債合計	3,248,762	3,194,406
固定負債		
役員退職慰労引当金	165,634	171,797
退職給付に係る負債	280,784	289,046
その他	60,020	58,341
固定負債合計	506,438	519,185
負債合計	3,755,201	3,713,592

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	250,000	250,056
利益剰余金	3,111,042	3,571,090
自己株式	2,644	2,805
株主資本合計	4,358,397	4,818,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	65,406	84,029
退職給付に係る調整累計額	5,464	2,732
その他の包括利益累計額合計	59,942	81,297
非支配株主持分	174,481	176,912
純資産合計	4,592,821	5,076,551
負債純資産合計	8,348,023	8,790,143

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	4,798,957	4,710,141
売上原価	3,507,636	3,360,802
売上総利益	1,291,320	1,349,338
販売費及び一般管理費	635,798	621,180
営業利益	655,521	728,158
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,775	3,619
受取家賃	4,482	4,495
その他	1,809	2,842
営業外収益合計	8,066	10,957
営業外費用		
支払利息	10,730	14,038
その他	1,100	174
営業外費用合計	11,831	14,213
経常利益	651,757	724,902
税金等調整前中間純利益	651,757	724,902
法人税、住民税及び事業税	229,849	253,724
法人税等調整額	13,003	8,844
法人税等合計	216,845	244,880
中間純利益	434,911	480,022
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	3,336	2,430
親会社株主に帰属する中間純利益	438,248	477,591

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純利益	434,911	480,022
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,776	18,623
退職給付に係る調整額	595	2,732
その他の包括利益合計	6,181	21,355
中間包括利益	441,093	501,377
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	444,429	498,946
非支配株主に係る中間包括利益	3,336	2,430

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	651,757	724,902
減価償却費	35,541	36,238
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,475	6,163
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,066	12,373
受取利息及び受取配当金	1,775	3,619
支払利息	10,730	14,038
売上債権の増減額(は増加)	685,573	335,373
棚卸資産の増減額(は増加)	1,058	471
仕入債務の増減額(は減少)	246,877	97,757
契約負債の増減額(は減少)	396,279	255,788
その他	49,695	67,832
小計	1,984,890	1,411,653
利息及び配当金の受取額	1,775	3,619
利息の支払額	11,138	14,521
法人税等の支払額	129,373	201,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,846,153	1,199,722
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,713	-
無形固定資産の取得による支出	5,205	3,195
その他	2,277	3,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,196	7,023
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	400,000	400,000
配当金の支払額	17,542	17,542
非支配株主への配当金の支払額	1,571	-
その他	16,621	20,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	435,735	438,280
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,395,221	754,419
現金及び現金同等物の期首残高	3,279,540	4,035,573
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,674,761	4,789,993

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
従業員給与	201,459千円	217,927千円
退職給付費用	6,901千円	8,186千円
役員退職慰労引当金繰入	6,238千円	6,505千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
現金及び預金	4,933,353千円	5,048,143千円
預入期間が3か月超の 定期預金	258,591千円	258,150千円
現金及び現金同等物	4,674,761千円	4,789,993千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月27日 定時株主総会	普通株式	17,542	30.0	2024年11月30日	2025年2月28日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月26日 定時株主総会	普通株式	17,542	30.0	2025年11月30日	2026年2月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年12月 1 日 至 2025年 5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(国内) 調査・設計及び施工管理 サービス	4,012,263			4,012,263		4,012,263
(国内) 情報処理サービス		168,307		168,307		168,307
(国内) 人材派遣等のサービス		552,074		552,074		552,074
(海外) 調査・設計及び施工管理 サービス	35,529			35,529		35,529
顧客との契約から生じる収 益	4,047,793	720,382		4,768,175		4,768,175
その他の収益		28,714	2,067	30,782		30,782
外部顧客への売上高	4,047,793	749,096	2,067	4,798,957		4,798,957
セグメント間の内部売上高		60,894	32,626	93,520	93,520	
計	4,047,793	809,990	34,694	4,892,478	93,520	4,798,957
セグメント利益又は損失 ()	719,480	8,328	20,649	731,801	76,279	655,521

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 76,279千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年12月 1 日 至 2026年 5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注2)
	建設コンサル タント事業	情報処理事業	不動産賃貸・ 管理事業	計		
売上高						
(国内) 調査・設計及び施工管理 サービス	3,957,242			3,957,242		3,957,242
(国内) 情報処理サービス		199,096		199,096		199,096
(国内) 人材派遣等のサービス		507,166		507,166		507,166
(海外) 調査・設計及び施工管理 サービス	26,223			26,223		26,223
顧客との契約から生じる収 益	3,983,466	706,262		4,689,729		4,689,729
その他の収益		18,546	1,865	20,411		20,411
外部顧客への売上高	3,983,466	724,808	1,865	4,710,141		4,710,141
セグメント間の内部売上高		44,786	32,494	77,280	77,280	
計	3,983,466	769,595	34,359	4,787,421	77,280	4,710,141
セグメント利益	777,250	6,670	18,999	802,921	74,762	728,158

(注) 1 セグメント利益の調整額 74,762千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年12月 1 日 至 2025年 5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月 1 日 至 2026年 5月31日)
1株当たり中間純利益金額(円)	749.45	816.75
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	438,248	477,591
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額 (千円)	438,248	477,591
普通株式の期中平均株式数(千株)	584	584

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年7月10日

株式会社協和コンサルタンツ
取締役会 御中

海南監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口俊一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平賀康磨

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社協和コンサルタンツの2025年12月1日から2026年11月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年12月1日から2026年5月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社協和コンサルタンツ及び連結子会社の2026年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。